

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第48期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	MRKホールディングス株式会社
【英訳名】	MRK HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 徹
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	(06)7655-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 経営管理本部長兼経営企画部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,226,411	10,021,970	19,584,406
経常利益又は経常損失 () (千円)	26,007	110,486	617,224
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する中間純 損失 () (千円)	55,064	8,543	225,273
中間包括利益又は包括利益 (千円)	19,968	55,425	407,621
純資産額 (千円)	14,131,097	14,401,967	14,558,686
総資産額 (千円)	17,858,890	20,320,118	22,021,255
1株当たり当期純利益又は1株当 たり中間純損失 () (円)	0.54	0.08	2.22
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	70.9	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,523	230,465	849,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,548	795,094	2,414,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,764	1,511,177	3,271,264
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,580,905	2,079,210	2,564,827

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第47期中間連結会計期間及び第48期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう美と健康に関する多彩な商品・サービスを提供する『美の総合総社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品並びに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、魅力ある商品・サービスの拡充を推進しております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加え、中国の景気不安や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに伴う資源価格の高騰や、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

また、小売業界におきましては、物価は上昇傾向にあり、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるなど、依然として厳しい経営環境のまま推移しました。

そのような状況のもと、婦人下着及びその関連事業においては、中長期的な成長を目指し、従業員満足度の向上及び人財育成のため、給与体系の見直しによる人件費の増加など、先行投資を実施いたしました。

一方、商品展開において、補整下着の最高峰シリーズ「Decorte Lumiés Idelat（デコルテ リュミエス イデラ）」の新品「Iderat Violet（イデラヴァイオレット）」（数量限定）の販売が計画を上回るペースで推移するなど、好調な売れ行きとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高100億21百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益27百万円（前年同期は1億26百万円の営業損失）、経常利益1億10百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失8百万円（前年同期は55百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当中間連結会計期間において、販売社員数の純増及び育成、会員制度の拡充（ダイヤモンドVIP会員制度の新設）など、顧客満足度の向上を図ったことで、リピート購入が伸びました。

商品展開において、2024年6月発売の「Liberdigne Pink（リベルディーニュ ピンク）」（数量限定）が予想を上回る売れ行きとなり、数量限定から定番カラーとしての展開を開始したことに加え、同年8月発売の「Decorte Lumiés Idelat（デコルテ リュミエス イデラ）」の新品「Iderat Violet（イデラヴァイオレット）」（数量限定）が、販売計画を上回るペースで推移いたしました。

さらに、補整ランジェリー「Maquigeriec（マキジェリーク）」において、新品展開や商品ラインアップの拡充により販売が好調に推移し、同シリーズの売上高前年同期比は35.9%増となりました。

また、EC販売において、定期購入サービスの充実を図るとともに、店舗と連動した利用促進が奏功したことで、定期購入の売上高前年同期比は15.5%増となるなど好調に推移いたしました。

店舗展開においては、『MARUKO横浜東口店』（横浜市、2024年4月2日）を新規出店したほか、3店舗の移転・改装を行い、お客様にご満足いただける店舗づくりを推進いたしました。

以上の結果、売上高は88億4百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は1億87百万円（前年同期比715.9%増）となりました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当中間連結会計期間においては、国内出生数が統計開始以来、過去最少の見込みとなる厳しい状況で推移する中、「助産院監修シリーズ」などターゲット顧客層に効果的にアプローチする商品展開を拡充するとともに、商品の値引抑制を図ったことで、収益構造が改善しました。

さらに、SNSを中心にプロモーションを強化し、集客力が向上したほか、配送サービスの拡充に伴う顧客満足度の向上により、ECの売上高前年同期比は11.7%増となりました。

以上の結果、売上高は5億58百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は30百万円（前年同期は66百万円のセグメント損失）となりました。

[婚礼・宴会関連事業]

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの、飲食事業の運営が主要事業であります。

当中間連結会計期間においては、法人宴会を中心に宴会需要の取り込みが順調に推移するとともに、自社主催のイベント実施などにより、売上が伸長いたしました。

一方、中長期的成長を目指し、新施設『GRAND FESTA HAKATA』（福岡市、2024年7月1日グランドオープン）において、プロモーション及び人員拡充など、先行投資を実施いたしました。

以上の結果、売上高は3億67百万円（前年同期比59.9%増）、セグメント損失は1億16百万円（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

[その他]

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当中間連結会計期間においては、中長期的な成長を目指し、美容室FURUSHOにおいて、『FURUSHO栄店』（名古屋市、2024年4月23日）に加え、新たなコンセプトとなる韓国ビューティーのトレンドを取り入れたヘアサロン『ONDO』（大阪市、2024年8月30日）を出店したほか、採用の強化、育成に伴う人件費の増加など、先行投資を実施いたしました。

また、収益構造の見直しを進める中、不採算の業務委託型店舗3店舗（2023年6月に1店舗、2024年5月に2店舗）を閉鎖したことにより、前年同期に比べ、一時的に減収となりました。

以上の結果、売上高は3億17百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は145億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少いたしました。これは主に、商品の増加、短期貸付金の減少、現金及び預金の減少、売掛金の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は57億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加及び無形固定資産の減少、退職給付に係る資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は46億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少、買掛金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は12億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は144億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億85百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億30百万円（前年同期は1億6百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少2億3百万円、利息の受取額1億87百万円等による資金の増加、仕入債務の減少2億51百万円、未払金の減少1億59百万円及び利息の支払額1億26百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は7億95百万円（前年同期は3億28百万円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入50億50百万円等による資金の増加、貸付けによる支出40億50百万円及び有形固定資産の取得による支出1億75百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は15億11百万円（前年同期は1億97百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12億74百万円及び配当金の支払額1億1百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループでは、事業活動及び戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資本の財源としましては、内部資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。

当社グループの中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は20億79百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,295,071	101,295,071	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	101,295,071	101,295,071	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	101,295,071	-	6,491,360	-	1,622,840

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	55,000	54.29
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,974	5.89
MRKホールディングス社員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	1,669	1.64
中島 和信	東京都国分寺市	1,471	1.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	649	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	523	0.51
正岡 昌子	大阪市中央区	341	0.33
雨宮 英司	千葉県習志野市	262	0.25
鈴木 孝一	東京都東大和市	250	0.24
池田 豊治	三重県鈴鹿市	197	0.19
計	-	66,338	65.49

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,271,600	1,012,716	-
単元未満株式	普通株式 22,971	-	-
発行済株式総数	101,295,071	-	-
総株主の議決権	-	1,012,716	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
MRKホールディングス 株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1 番30号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,827	2,079,210
売掛金	6,151,077	5,946,158
商品	1,553,067	1,666,665
原材料及び貯蔵品	406,399	385,101
短期貸付金	1,000,000	-
関係会社短期貸付金	4,000,000	4,000,000
その他	639,672	558,123
貸倒引当金	99,160	112,181
流動資産合計	16,215,885	14,523,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,150,149	2,204,917
その他(純額)	1,646,446	1,636,308
有形固定資産合計	3,796,595	3,841,226
無形固定資産		
	294,810	243,232
投資その他の資産		
その他	1,795,142	1,793,036
貸倒引当金	81,178	80,454
投資その他の資産合計	1,713,964	1,712,581
固定資産合計	5,805,370	5,797,040
資産合計	22,021,255	20,320,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,519,274	1,267,878
短期借入金	100,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2,146,019	1,523,245
未払法人税等	124,073	169,310
賞与引当金	50,000	130,200
ポイント引当金	88,000	92,000
株主優待引当金	208,030	131,047
資産除去債務	5,781	4,538
その他	1,329,234	1,291,311
流動負債合計	5,570,413	4,659,530
固定負債		
長期借入金	1,353,980	702,293
資産除去債務	482,425	502,417
その他	55,748	53,910
固定負債合計	1,892,155	1,258,620
負債合計	7,462,568	5,918,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	1,232,087	1,122,249
自己株式	89	89
株主資本合計	14,197,337	14,087,498
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	361,349	314,468
その他の包括利益累計額合計	361,349	314,468
純資産合計	14,558,686	14,401,967
負債純資産合計	22,021,255	20,320,118

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,226,411	10,021,970
売上原価	2,204,731	2,536,133
売上総利益	7,021,679	7,485,836
販売費及び一般管理費	7,147,682	7,458,508
営業利益又は営業損失()	126,002	27,328
営業外収益		
受取利息	58,068	185,609
受取手数料	20,761	14,640
その他	25,380	7,453
営業外収益合計	104,211	207,703
営業外費用		
支払利息	287	110,894
その他	3,928	13,651
営業外費用合計	4,215	124,545
経常利益又は経常損失()	26,007	110,486
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	1,403	-
その他	54	-
特別利益合計	1,458	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8,522
減損損失	236	163
災害による損失	-	2,130
その他	717	2,969
特別損失合計	954	13,786
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	25,503	96,700
法人税、住民税及び事業税	65,438	122,232
法人税等調整額	35,878	16,988
法人税等合計	29,560	105,244
中間純損失()	55,064	8,543
親会社株主に帰属する中間純損失()	55,064	8,543

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	55,064	8,543
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	35,095	46,881
その他の包括利益合計	35,095	46,881
中間包括利益	19,968	55,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,968	55,425
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	25,503	96,700
減価償却費	174,826	194,398
減損損失	236	163
長期前払費用償却額	9,082	7,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,420	12,297
賞与引当金の増減額(は減少)	162,936	80,200
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,000	4,000
株主優待引当金の増減額(は減少)	96,456	76,983
受取利息	58,068	185,609
支払利息	287	110,894
助成金収入	1,403	-
災害による損失	-	2,130
有形固定資産売却損益(は益)	-	8,310
売上債権の増減額(は増加)	93,321	203,069
棚卸資産の増減額(は増加)	210,049	92,300
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23,499	36,054
前払費用の増減額(は増加)	265	6,433
未収消費税等の増減額(は増加)	68	36,288
仕入債務の増減額(は減少)	271,418	251,395
未払金の増減額(は減少)	177,807	159,472
未払費用の増減額(は減少)	30,795	87,852
前受金の増減額(は減少)	2,770	10,197
未払消費税等の増減額(は減少)	110,951	73,314
その他	68,752	78,304
小計	62,073	190,119
利息の受取額	56,559	187,786
利息の支払額	310	126,663
法人税等の支払額	226,249	73,668
法人税等の還付額	-	52,891
助成金の受取額	1,403	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,523	230,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	2,000,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	2,500,000	-
貸付けによる支出	-	4,050,000
貸付金の回収による収入	-	5,050,000
有形固定資産の取得による支出	111,162	175,111
有形固定資産の売却による収入	-	4,000
資産除去債務の履行による支出	16,492	6,792
無形固定資産の取得による支出	11,983	30,570
差入保証金の差入による支出	39,234	5,557
差入保証金の回収による収入	13,774	12,365
その他	6,353	3,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,548	795,094

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	1,274,461
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,844	8,448
自己株式の取得による支出	6	0
配当金の支払額	100,872	101,284
株主優待費用による支出	88,040	76,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,764	1,511,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,260	485,617
現金及び現金同等物の期首残高	2,556,645	2,564,827
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,580,905	2,079,210

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料・賞与等	2,989,259千円	3,161,727千円
賞与引当金繰入額	56,477	130,200
退職給付費用	67,108	51,472
貸倒引当金繰入額	19,784	14,296

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,580,905千円	2,079,210千円
現金及び現金同等物	2,580,905	2,079,210

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,294	1	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	8,077,172	516,750	211,744	8,805,667	331,303	9,136,970
その他の収益	89,441	-	-	89,441	-	89,441
外部顧客への 売上高	8,166,613	516,750	211,744	8,895,108	331,303	9,226,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	709	6,054	18,053	24,817	15	24,832
計	8,167,322	522,805	229,798	8,919,925	331,318	9,251,244
セグメント利益 又は損失()	22,962	66,312	78,618	121,968	6,195	128,164

(単位:千円)

	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	9,136,970
その他の収益	-	89,441
外部顧客への 売上高	-	9,226,411
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,832	-
計	24,832	9,226,411
セグメント利益 又は損失()	2,161	126,002

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,161千円には、減価償却の調整額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	8,682,571	554,077	347,930	9,584,579	316,169	9,900,749
その他の収益	121,221	-	-	121,221	-	121,221
外部顧客への 売上高	8,803,793	554,077	347,930	9,705,801	316,169	10,021,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,180	4,817	19,404	25,402	1,502	26,904
計	8,804,973	558,894	367,335	9,731,203	317,672	10,048,875
セグメント利益 又は損失()	187,354	30,920	116,909	39,523	14,227	25,296

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約か ら生じる収益	-	9,900,749
その他の収益	-	121,221
外部顧客への 売上高	-	10,021,970
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,904	-
計	26,904	10,021,970
セグメント利益 又は損失()	2,032	27,328

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額2,032千円には、減価償却の調整額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	7,143,723	51,567	211,744	7,407,034	331,160	7,738,195
EC販売による収益	933,448	465,183	-	1,398,632	143	1,398,775
顧客との契約から生じる収益	8,077,172	516,750	211,744	8,805,667	331,303	9,136,970
その他の収益	89,441	-	-	89,441	-	89,441
外部顧客への売上高	8,166,613	516,750	211,744	8,895,108	331,303	9,226,411

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	婦人下着及びその関連事業	マタニティ及びベビー関連事業	婚礼・宴会関連事業	報告セグメント計	その他(注)	合計
店舗販売・サービスの提供による収益	7,560,528	34,686	347,930	7,943,145	316,111	8,259,257
EC販売による収益	1,122,043	519,390	-	1,641,434	57	1,641,492
顧客との契約から生じる収益	8,682,571	554,077	347,930	9,584,579	316,169	9,900,749
その他の収益	121,221	-	-	121,221	-	121,221
外部顧客への売上高	8,803,793	554,077	347,930	9,705,801	316,169	10,021,970

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、美容関連事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失()	0円54銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	55,064	8,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	55,064	8,543
普通株式の期中平均株式数(株)	101,294,564	101,294,534

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

MRKホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑垣 圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRKホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MRKホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。